

なと 市議会だより

第157号
2017.2.1



なとらじ801 (ハチマルイチ) は、3・11東日本大震災時に、災害FMとして開局しました。現在は、コミュニティFMとして、地域のさまざまな情報を発信し、私たちの身近なラジオ局として活躍しています。

12月
ヘッドライン
議会

市政のここが聞きたい	一般質問	P 2
復興計画の基本方針の一部変更等について	議員協議会	P 8
被災者等市民墓地公園整備事業について	議員協議会	P 9
仙台空港運営方針と地域との共生について	議員協議会	P 9
平成28年度議会懇談会	議会懇談会	P 11

一般質問

市政のここが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は12月9日及び12日、13日の3日間行われ、9人の議員から22事項、75項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

齋 浩美 議員 P 2

・国民健康保険の課題について

大久保主計 議員 P 3

・地域防災計画の津波災害対策について

大友康信 議員 P 3

・感染性胃腸炎等の対策について

菊地 忍 議員 P 4

・子育て支援について

大沼宗彦 議員 P 4

・高齢者及び障がい者の安心・安全な生活について

吉田 良 議員 P 5

・市の組織と人事制度について

小野寺美穂 議員 P 5

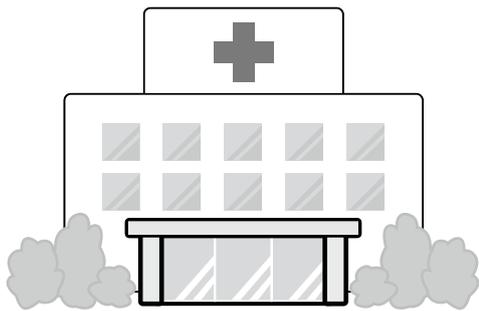
・仙台空港の運用時間の延長について

村上久仁 議員 P 6

・介護保険制度について

菅原和子 議員 P 6

・防災対策について



議員 県単位化への対応と準備の進捗は。市長 宮城県国民健康保険運営連携会議において協議中である。県に支払う納付金の額や、標準保険料率についても検討中である。また、県及び国民健



齋 浩美 議員

高すぎる国民健康保険税を
引き下げるべき

答 課題があるためできない

康保険団体連合会と情報連携ができるようシステム改修も進めている。引き続き関係機関と協議を重ねつつ、円滑な移行ができるように準備をしていく。議員 国民健康保険税の資産割を廃止した場合、財政への影響額は。市長 本市は所得割額、資産割額・均等割額、平等割額の4方式で徴収している。資産割を廃止した場合、平成28

年度の税額を参考にすると、1億2240万円の減収である。議員 財政調整基金を市民に還元し、国民健康保険税を引き下げるべき。

市長 財政調整基金は、不測の事態に備えて積み立てている。被保険者1人当たりの医療費が毎年増加していること、被災地国保の財政支援が終わったこと、県単位化の納付金が協議中であることから、財政調整基金を取り崩し、引き下げることはできない。

議員 国に対して被災地国保の財政支援を求めるとき。

市長 平成28年度は一部負担金免除を行っているが、今後の継続は困難である。宮城県市長会を通じて国の財政支援を要望しているところである。

津波対策は、迅速な初動態勢の確保に取り組むべき

答 住民と協力し今後も取り組む



大久保主計 議員

議員 11月22日の津波警報に対する対応と検証を伺う。
市長 津波注意報の段階で、モーターサイレン及び防災行政無線で周知・注意喚起を行った。津波警報時は、仙台東部道路より東側沿岸部に避難指示を周知した。エリアメールの配信に時間を要したが、



▲民間の津波緊急避難ビル (下増田地区)

平成29年度から瞬時に配信できるシステムで運用する予定である。
議員 地域の避難所の現状と課題はどうか。
市長 指定避難所は31箇所、ほかに民間施設とも災害時応援協定を結び対応を図る。避難所の周知は、多くの情報媒体を使い行っているが、市民全員が正確な情報を把握するところまでは至っていないと認識している。
議員 実践的な訓練と迅速な初動態勢の確保に取り組むべき。
市長 自主防災組織や学校などの訓練に、市が積極的に参加し、訓練内容や防災意識の向上に努めている。

議員 職員の初動態勢

の訓練はしているか。
課長 災害対策本部の運用訓練を実施しており、毎年スキルは上がっている。
議員 少ない人数で初動態勢を組めるようにマニュアルを考えるべき。
市長 大切なことは必要な措置がとれるように補充し合える形の構築と考える。マニュアルだけでなく不断の見直しが必要だと考えているので、時期を考えたいく。

＜その他の一般質問＞
▽就労支援事業について
▽職員の健康管理について

感 染性胃腸炎の拡大を

封じ込める対応を徹底すべき

答 予防と蔓延防止、対応を徹底する



大友康信 議員

議員 県内では感染性胃腸炎の流行が例年より早く、集団感染も多発し感染拡大が懸念されている。感染対策は風邪やインフルエンザ等にも通じるが、正しい対応と予防の周知が必要である。学校や幼稚園のほか、教育施設等での取り組みにつ

て伺う。
教育長 市内公立幼稚園・小中学校における感染性胃腸炎の対応と予防策は、県教育委員会から注意喚起と処理方法や感染予防のポイントを含めた対応策が示され、これを各学校に通知し予防と蔓延防止について徹底を図っている。体育館・文化会館・公民館でも出入り口に消毒用のアルコールを設置している。またトイレや手洗い場は清掃後にアルコール

で拭き上げている。
議員 感染性胃腸炎は多種多様で、アルコール消毒は一部にしか効果がない。薄めた塩素系漂白剤が有効である。保育所や児童センターなどの取り組みは。
市長 対応マニュアルの作成と職員間の打ち合わせの実施、嘔吐物処理のための消毒液やマスク、手袋などを備えており、その処理の仕方も全職員で共通理解している。メール配信やお便りで保護者への周知と注意喚起も行っている。

議員 市役所内での対策は。
市長 庁内の対策は十分ではない。今後の対策等、職員へ周知したい。



▲塩素系漂白剤を水で50倍に薄めて作る消毒液

＜その他の一般質問＞
▽地区の共助に対する支援について
▽ごみ集積所について

長[○]の業務内容と報酬の見直しを

答 よりよい方向に向け
再度検討したい



吉田 良 議員

議員 区長の業務内容と報酬の見直しを検討すべき。

市長 震災復興業務が落ち着いた時点においてよりよい方向に向け再度検討したい。

議員 区長報酬の年間総額は約7千万円に上る。本来の業務である広報紙の配布を町内会がかわりに行っている

	現 行	平成23年2月 当時の見直し案
業 務	市広報紙(月1回)・ 県広報紙(2カ月に 1回)の配布	ポスティング業 者による対応へ 移行
	市などが実施する 行事の通知・チラシ 等の配布	郵便・ポスティ ング業者による対 応へ移行
	市に対する相談の まとめ役	変更なし
	区域内の住民異動 の把握	廃止
報酬(月額)	均等割 10,300円 世帯割 150円× 世帯数	5,000円

▲現行区長制度と平成23年2月当時の見直し案(一部)

行政区が9つあると伺っている。同じ目的のために支出される税金のはずだが、区長の裁量によって業務に違いが生じている現状をどう捉えているのか。

市長 地域の実状に合わせて働いていただいていると捉えている。

議員 平成23年2月に作成された「区長制度の見直し」は優れた内容であった。再びスケジュール化すべき。

課長 震災復興業務が落ち着いた段階でスケジュールを示したい。

議員 本市では民生・児童委員を社会福祉調査員に充てている。責任の重さに比べ年間7万円の報酬は少ないのではないか。待遇や職

その他の一般質問
▽児童生徒の食育について
▽公共施設の運用について

務環境の改善を図るべき。

市長 今年度は県負担の民生委員・児童委員活動費が増額されているため、市の報酬額の改定は考えていない。

議員 報酬額は適正であると云えるのか。区長報酬の年間平均額は1人当たり約55万円である。簡単に比較できないが、両者の額はバランスが取れたものと考えているのか。

市長 報酬と報酬の違いがあり、考え方が異なる。

仙[○]台空港の運用時間延長について 答 合意形成を図りながら対応したい



小野寺美穂 議員

議員 県は、仙台空港の24時間運用に前向きな姿勢を示しているが、どう考えるか。

市長 県は将来の目標として旅客数600万人、貨物取扱量5万トンを掲げている。運用時間延長により、新規就航や便数増による空港の活性化、地元産業振



▲運用時間の延長が検討されている仙台空港

その他の一般質問
▽選挙公約について
▽学校の環境整備について

興や税収増、雇用の拡大につながり、地域活性化に結びつくと期待する。

一方、騒音問題で環境悪化も懸念される。市民生活に配慮し、合意形成を進めたい。

議員 空運は鉄道整備に影響を受ける。北海道新幹線により、旅客数は減少した。今後、札幌まで開通すれば、30万人減が見込まれる。また、現在の空港利用者は震災関連が多く、今後は減る傾向にある。

一方、便数をふやすために現在より2時間延長しても、年間5万人程の増加でしかない。周辺住民には大変な負担増になるが、数字的には焼け石に水ではないか。

市長 旅客数の増加等については、仙台国際空港株式会社が取り組むものと考えている。

議員 旅客数増のなかめである羽田便がないという要因もあり、大幅増は見込めない。それに引きかえ、住民負担は高まる。周辺の環境整備、地域の騒音解消にどう対応するのか。

市長 県の調査により延長検討となれば、地元で説明をし、国や県運営会社に対し要望していく。

議員 総合事業について、現在どのような取り組みをしているのか。
市長 広く周知するため、広報なとり平成29年1月号に本事業に関する特集を掲載し、なとらじ、本市ホームページでも同様に周知する予定である。
議員 要介護認定の申請がなされた場合は、



村上久仁 議員

要 支援者の割合が増加しているがどう捉えているのか

答 介護予防が認識され軽度化に寄与している

議員 速やかに判定の通知を行うべきと考えるが、現状について伺う。
市長 介護保険法では、申請から30日以内に申請者に対し認定結果を通知しなければならぬとされており、市としても30日以内に通知できるよう努力している。しかし、さまざまな事情で認定審査会での審査に必要な資料を整えるのに時間を要する場合がある。そのようなどことから、30日以内に結果の通知ができないものもあるのが現状となっている。
議員 現行、本市ではどのくらいかかっているのか。
課長 今年度の平均は



▲自主開催されている“サロンえんがわ”

39日となっている。
議員 介護認定者の中で要支援者の割合が年々増加しているが、どう捉えているのか。
市長 介護サービス等が必要としない心身の状態を保つことが最も重要であるという考えのもと、介護予防の取り組みを進めている。介護予防の重要性が次第に認識されてきており、介護認定の軽度化に寄与している面もある。

〈その他の一般質問〉
 ▼運転免許自主返納について
 ▼住みやすいまちづくりについて



▲柴田町緊急用土のうステーション

議員 近年、局地的に降る大雨や台風などによる浸水被害が発生している。本市では、浸水被害の軽減を図るため、土のうの配布をしているが、被害をできるだけ少なくするため



菅原和子 議員

土 のうステーションを設置すべき

答 前向きに検討する

には、地域の皆さんが自由に使える土のうが身近にあることが必要であると考え。公共施設などに土のうステーションを設置すべきと考えるがどうか。
市長 被害の軽減に有効であると考えているので、先進事例を含めて前向きに検討していく。
議員 ヘリサインとは、大規模な災害が発生し

た際、公共施設等の屋上に書かれた施設名の表示で、ヘリコプターで救助や物資運搬をする際の目印となる。東日本大震災の際、石巻市の学校に支援物資を届けるため消防航空隊が派遣されたが、土地勘がないため、学校がわからずに本隊に戻ってヘリサインの必要性を報告したとのことである。本市でも、飛行の目印になるヘリサインを公共施設等に設置すべきと考えるがどうか。
市長 ヘリサインについては、宮城県地域防災計画において、県及び市町村に整備を検討するものとされているところである。近隣の亘理町で取り組みがされていることから、今後、県の動向も見ながら、ヘリサインの整備について研究していきたい。

条例・補正予算等審議

今期定例会では、条例11カ件(市長提出10カ件、議員提出1カ件)、補正予算7カ件、その他の議案14カ件など、計34カ件の議案について審議を行いました。

主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、10ページの議案審議結果をごらんください。

条例

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準に関する条例の一部改正

概要 介護保険法及び指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正等に伴い、指定小規模多機能型居宅介護事業所の開設当初における従業員数の緩和等、必要な改正を行うものです。

委員会審査

地域密着型通所介護について

委員 目的は。

課長 小規模通所介護は生活圏域に密着したサービスである。地域連携や運営の透明性の確保、また、地域包括ケアシステム構築の観点から、整合性のあるサービス基盤の整備を行うものである。

委員 サービスの改善が期待される点は。

課長 利用者に合わせた対応ができることである。

補正予算

本会議審議

一般会計歳出

大塚山古墳慰霊碑移設委託料について

議員 経緯は。

課長 東日本大震災により倒壊したが、補助金の対象にならないため、委託料として計上した。

議員 場所の選定方法は。

課長 愛島地区の遺族会等が地元住民と相談し、公民館運営協力委員会で説明を行い、新築される愛島公民館の一角に移設することで理解を得た。

庁舎管理費修繕料について

議員 内容は。

課長 市役所前噴水の花壇への改修と、庁舎内の分電盤の容量をふやす改修、排水管の修繕である。

議員 花壇の内容は。

課長 業者に発注し、整備したいと考えている。

(仮称)本郷保育施設改修工事について

議員 工事の内容は。

課長 既存の保育室を幼稚園児向けから乳幼児への対応とし、ホールを子育てサロンもできる場に改修するなどである。平成29年10月の開所を目標に工事を進める。

議員 保育施設の定員は。

課長 小規模保育事業のため19名である。



▲保育施設へ改修される本郷幼稚園

名取中央スマートIC開通記念式典委託料について

議員 式典の日程は。

課長 平成29年3月末までに開催する予定である。

議員 現在の進捗状況は。

部長 NEXCO東日本から、予定どおり完了させると聞いている。

国民健康保険特別会計

一般被保険者高額療養費について

議員 増額の内容は。

課長 平成28年度上半期の実績として、当初見込んでいた金額よりも月額500万円程度多い状態で支出が続いている。今後の支出見込みを勘案し、増額とした。

その他

財産の無償譲渡について

概要 相互台自治会連合協議会に対し相互台北集会所・相互台南集会所・相互台桜坂集会所を無償譲渡するものです。

本会議審議

地元からの要望について

議員 要望はあったか。

課長 修繕後に譲渡することと話し合いを進めている。

議員 修繕後の譲渡について、地元には伝えたのか。

課長 了解を得たと理解している。

議員協議会

名取市震災復興計画の基本方針の一部変更等について

名取市震災復興計画の基本方針の一部変更及び復興公営住宅の整備方針の一部変更等について、10月21日、11月14日、12月15日、1月16日の4回にわたって協議を行いました。

10月21日開催分

変更点の説明がありました。

○震災復興計画の基本方針

- ・計画期間を7年から9年へ延長
- ・「統合医療で元気プロジェクト」を削除
- ・「賑わいのまちプロジェクト」を追加
- ・内陸部への居住希望者に一定の配慮を行う など

○復興公営住宅整備方針

- 復興の加速化と閉上地区に戻れない人たちが安心して暮らせる住まいを確保するため、復興公営住宅の一部33戸を名取が丘地区に整備する。
- 内陸部への整備によるメリットは次のとおり。
- ・住まいの再建を3カ月短縮
- ・一般換地の造成を2カ月程度前倒し

議員からは、これまでの説明との整合性や内陸部への整備によつて生じる混乱への懸念、抽せんでは名取が丘地区へ整備す

る趣旨に相反するなど、多くの厳しい指摘がありました。

11月14日開催分

前回の協議会を踏まえ一部を修正した震災復興計画基本方針変更案と内陸部移転に係るアンケート調査等について説明がありました。

議員からは、基本方針の見直しに当たつての具体的な考え方について、またアンケートの対象者や回答方法、調査期間の考え方、入居者の選定と抽せんについて発言がありました。

12月15日開催分

震災復興計画の一部変更に伴うパブリックコメントや、内陸部移転に係る説明会及びアンケート調査結果の概要について説明がありました。

○パブリックコメント

合計6件の意見が寄せられ、賛成3件、反対1件、その他2件。

○説明会

合計8回開催され、延べ107人が参加。

○アンケート調査

- ・対象者数 917人
- ・回答数 282人
- ・回収率 30・75%

98人が名取が丘地区を希望。

議員からは、優先入居の取り扱い、内陸部移転に伴う閉上地区の事業者への新たな支援の検討、被災者間の公平性の担保などについて発言がありました。

1月16日開催分

○復興公営住宅整備方針

アンケート調査の最終結果及び、優先・優遇入居の取り扱い等が示されました。

議員からは優先入居戸数の根拠、入居希望者の客観的な判断基準、抽選から外れた方への具体的な支援等について発言がありました。

○閉上地区の定住促進及び交流人口拡大によるまちづくり

定住促進に向けたソフト事業4カ件、交流人口拡大に向けたソフト事業1カ件が新たに示されました。



▲建築が進む閉上地区の復興公営住宅

東日本大震災復興交付金第16回事業計画について(10/21)

第16回復興交付金事業計画として申請を行った、平成28年度実施予定の3事業及び平成29年度実施予定の2事業と、市街地復興効果促進事業の3事業について説明がありました。

平成28年度実施予定事業として、名取が丘地区に復興公営住宅の整備を行うため、測量設計費6683万4000円などが申請されています。

また、市街地復興効果促進事業として、市営住宅名取団地入居者の同団地外への移転補償費及び解体工事費7747万円などが申請されています。



▲復興公営住宅の建設が検討されている市営住宅名取団地

被災者等市民墓地公園整備事業について(12/15)

市では、東日本大震災犠牲者や、利用していた共同墓地が津波で流出した方のため、平成31年度中の供用開始を目指し、被災者等市民墓地公園の整備を進めています。造成部分の実施設設計が完了したため、墓地公園全体の概要及びスケジュールの説明がありました。

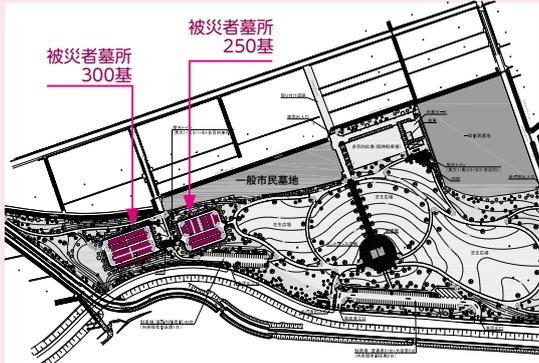
墓地と公園部分を合わせた面積は8・2畧であり、550基の墓所が整備されます。公園部分に管理棟が設置され、管理棟内のほか、敷地内に2カ所の屋外トイレが設置されます。

今後、平成29年度下半期に墓地公園工事に着手し、平成31年9月の竣工を目指すとのこと。

用地取得については、宮城県収用委員会での審議を経て、平成29年9月までに補償金の支払いを含めた手続を完了させるとのことでした。

なお、当初計画されていた震災犠牲者のための慰霊施設については、閉上日和山南側に整備する震災メモリアル公園に機能を集約するため、墓地公園内には整備しないこととなりました。高台避難機能についても、第2次防衛ラインの内側への整備であるため、国との協議において認められず、整備されないこととなりました。

議員からは、運営方法の検討状況、敷地内施設の防災機能に対する考え方、駐車場及びトイレの設置箇所と数の考え方などについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。



▲被災者等市民墓地公園 計画平面図

仙台空港運営方針と地域との共生等について(11/4)

平成28年7月から仙台空港の民営化が始まりました。運営会社である仙台湾際空港株式会社から運営方針と地域との共生について、宮城県から民営化の成功に向けた県の取り組みについて説明がありました。

○仙台空港の運営方針と地域との共生について

民営化の背景や運営会社における事業戦略、地域と共生する事業等の説明があり、現在の取り組み状況や仙台空港の将来イメージ、空港周辺地域関連事業メニュー、地域共生事業の目指すイメージなどが示されました。

○仙台空港民営化の成功に向けた県の取組について

民営化の狙いや期待される効果、空港に係る規制の緩和や運用時間の検討について説明がありました。運用時間の検討については、運用時間延長時の航空機騒音の影響把握のための騒音予測調査(シミュレーション)を実施する予定である旨が示されました。

議員からは、運用時間延長の手続や周辺住民への説明の進め方、仙台空港へのアクセス整備の考え方、旅客や貨物の増加に伴う治安の問題、東日本大震災の津波によって流された緩衝緑地帯の整備などについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。



▲運行時間の延長が検討されている仙台空港

未指定廃棄物等の処理方針について(12/5)

宮城県及び巨匠名取共立衛生処理組合から、東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた県内の未指定廃棄物及び汚染廃棄物のうち、8000t以下の汚染廃棄物に関する処理方針(案)について説明がありました。

○処理方針(案)

- ①県内全自治体が協力して広域処理を行う
- ②一般ごみと混合焼却し、管理型最終処分場に埋め立てる
- ③排水等の監視及び環境モニタリングにより安全性を確認する
- ④低濃度の試験焼却を行い、各処理施設の安全性を確認する
- ⑤混合割合ごとに焼却灰の放射能濃度を調整する
- ⑥各自治体の処理量を県が調整する
- ⑦焼却以外の方法での処理も可能

議員からは、風評被害の懸念と対応、焼却以外の処理方法の検討、焼却灰の放射能濃度の基準について、最終処分場の考え方、広域処理に対する本市の方向性などについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。

そのほか、閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業の設計・施工一括型工事の発注について説明がありました。



▲ごみを広域処理している岩沼東部環境センター

◎賛成と反対に分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																		
					大泉 徳子	大久保 主計	齋 浩美	菅原 和子	吉田 良	荒川 洋平	大友 康信	小野 泰弘	佐々木 哲男	村上 久仁	及川 秀一	大沼 宗彦	佐藤 正博	長南 良彦	相澤 祐司	小野寺 美穂	丹野 政喜	山口 實	山田 龍太郎
第7回定例会	市長	議案第115号	名取市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第116号	名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員	議会議案第12号	名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議会議案第14号	及川秀一議員に対する議員辞職勧告決議	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

◎全員が賛成したもの

会議名	提出者	議案番号	件名	会議名	提出者	議案番号	件名
第6回臨時会	市長	議案第113号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第6号)	第7回定例会	市長	議案第127号	財産の無償譲渡について
		議会議案第11号	名取市議会議員の政治倫理に関する条例の一部を改正する条例			議案第128号	財産の無償譲渡について
	市長	議案第114号	名取市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例			議案第129号	財産の無償譲渡について
		議案第117号	名取市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準に関する条例の一部を改正する条例			議案第130号	土地の取得について
		議案第118号	名取市都市計画税条例の一部を改正する条例			議案第131号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第7号)
		議案第119号	名取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例			議案第132号	平成28年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
		議案第120号	名取市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準に関する条例の一部を改正する条例			議案第133号	平成28年度名取市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
		議案第121号	名取市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に関する条例の一部を改正する条例			議案第134号	平成28年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)
		議案第122号	名取市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例			議案第135号	平成28年度名取市水道事業会計補正予算(第1号)
		議案第123号	仙塩広域都市計画事業名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業等の施行に関する条例の一部を改正する条例			議案第136号	平成28年度名取市下水道事業等会計補正予算(第2号)
		議案第124号	工事請負契約の締結について(関上四郎九線改良工事その2)			議案第137号	指定管理者の指定について
		議案第125号	工事請負契約の変更について(名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成27年度設計施工一括型工事)			議案第138号	指定管理者の指定について
		議案第126号	工事請負契約の変更について(名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成27年度設計施工一括型工事(下水道その2))			議案第139号	指定管理者の指定について
						議案第140号	指定管理者の指定について
						議案第141号	工事請負契約の締結について(関上小塚原線道路改良工事その2)
						議案第142号	工事請負契約の締結について(関上南北線道路築造工事)
		議案第143号	工事請負契約の締結について(北釜大橋橋梁工事(下部工))				
		議案第144号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第8号)				
		議会議案第13号	有害鳥獣(イノシシ)駆除に対する補助の増額及び広域連携の制度化を求める意見書				

※第7回定例会中、及川秀一議員は欠席しております。

第6回臨時会

概要
11月14日に臨時会が開催され、市長提出議案1カ件(補正予算)及び、議員提出議案1カ件(議会議員の政治倫理に関する条例の一部改正)について、原案のとおり可決しました。

及川秀一議員に対する議員辞職勧告決議

名取市議会は、平成23年12月に名取市議会議員の政治倫理に関する条例を制定した。本条例の前文には「議員は、公職者としての深い見識と高い倫理により、自らを律する政治倫理基準に基づき、誇りと自信をもって市政を担い、常に自らの活動及び行動を説明できる立場を保持するとともに、その責任を有する」とある。

及川秀一議員について、東京都在住の女性から性的な行為を強要されたとして損害賠償を請求されるという事件が発生した。この事件に対し及川秀一議員は「事実無根である」と説明しているが、当該女性とのSNS等におけるわいせつな画像を含むやりとりがインターネット上で拡散し、議会事務局や市役所総務課等にも送られている。このやりとりに対して、及川秀一議員は一部について認める発言をしているが、公職者である議員がこのようなやりとりをすることは、政治倫理基準に照らし看過できない問題である。さらに、政治倫理に関する条例第2条には、「議員は、自ら研さんを積み、資質を高めるとともに、市民の信頼に値する倫理性を自覚し、品位を保持するものとする」とある。インターネット上で拡散したやりとりを見た市民からは、「市民の信頼を裏切る行為であり、議会に対し厳正なる処分を求める」と声がある。

よって、及川秀一議員に対する議員辞職勧告決議案を提出し、市議会議員の職を辞するよう勧告する。

宮城県名取市議会

平成29年
2月定例会は
2月21日(火)
開会予定です。

ご来場ありがとうございました！ 議会懇談会を開催しました

議会懇談会は、市議会の活動状況を地域に向いて直接市民の皆様にご報告・説明し、議会に対する意見や市政に対する提言などをお聞きすることにより、市議会の一層の充実を図るとともに、市民の皆様との意見交換を積極的に進めることを目的に、平成21年度から開催しているものです。

8年目を迎えた今回も、議員21人が3班に分かれ、平成28年9月定例会の報告、復興事業の進捗状況、地域の課題をテーマに各会場を回りました。4日間延べ256人の方にお越しいただき、272項目のご意見やご要望等を伺うことができました。伺ったご意見等については、調査・検討を行い、市当局に対して必要な提言等を行いました。

報告書を各公民館と仮設住宅集会所に設置しましたのでごらんください。また、市議会ホームページでもごらんいただけます。



陳情

◇市道七島浜田線の未着工部分の完成に関する陳情
(下余田町内会
会長 中澤 仁氏

◇市道飯塚成田線の着工・完成に関する陳情
(下余田町内会
会長 中澤 仁氏

◇市道鹿島草倉田線の着工・完成に関する陳情
(下余田町内会
会長 中澤 仁氏

◇名取が丘地区における復興公営住宅建設実現についての陳情
(名取子育ての会
代表 佐藤 幸弘氏
外3人

◇せせらぎ水路の改修についての陳情
(田高町西町内会
会長 山司 榮一氏

◇名取愛島地区の超高压変電所と超高压送電線網計画を見直し電磁波から住民の心身の健康を守ることを求める陳情
(名取の環境を守る会
共同代表 佐々木 勝氏

今野 ゆう子氏

◇市道上区1号線の拡幅と転落防止のための柵設置についての陳情
(本村上区町内会
会長 大友 正之氏
外2人

◇関上東地区土地区画整理事業で造成される貞山堀西側の民有地換地用地の安全性等についての陳情
(関上水産加工業組合
理事長 佐々木直哉氏
外1人

◇名取市議会本会議場における車椅子使用者の傍聴環境についての陳情
(誰もが暮らしやすいまちづくりをすすめる名取刷新の会
代表 今野 栄希氏

会派の異動

次のとおり会派の異動がありました。

○名取グローバルネット (8/1結成、同日青雲倶楽部脱会)
村上 久仁
及川 秀一

○名取市政に女性の声を届ける会(12/1結成、同日創政会脱会)
大泉 徳子

○青雲倶楽部(12/19加入)
村上 久仁(同日名取グローバルネット脱会)
相澤 祐司(同日市政クラブ解散)

○名取グローバルネット (1/4解散)

議会運営委員の選任

○選任
村上 久仁(12/19付)

○辞任
長南 良彦(12/1付)
山田龍太郎(12/19付)

委員長の互選

○建設経済常任委員会
委員長 相澤 祐司
(12/6前委員長辞任
同日選任)

議員の辞職の許可

辞職願が提出されたことに伴い、次の議員の辞職を議長が許可しました。

なお、この欠員により、市議会議員は現員20人となっております。

(一身上の都合辞職)
及川 秀一(1/4付)

おわびと訂正

議会だより第156号の11ページ、『水道給水条例の一部改正』の記事について、見出しに誤りがありました。おわびして訂正します。

【誤】
従量料金引き上げによる影響について

【正】
従量料金引き下げによる影響について

12月定例会 常任委員会現地調査報告

民生教育

委員長	男 仁子 計彦 喜實
副委員長	哲 久徳 主宗 政
委員	木 上 泉 久 沼 野 口
委員	佐 村 大 大 丹 山
委員	〃
委員	〃
委員	〃

愛島公民館建設工事の進捗状況及び大塚山古墳慰霊碑について現地調査を行いました。

愛島公民館建設工事については、平成28年度末の竣工に向けて工事が進められていいます。現在、躯体工事から仕上げ工事へと進んでおり、ホールや多目的スペース、会議室

などの概要がわかるようになってきました。平成29年4月の供用開始に向けて、1月から利用申し込みの受け付けを開始することでした。

東日本大震災によって倒壊した大塚山古墳慰霊碑については、愛島公民館建設工事完了後に、同施設の敷地内に移設されるということです。



▲陳情箇所の慰霊碑を確認する委員

建設経済

委員長	司 信美 平弘 一 忍
副委員長	祐 康 浩 洋 泰 秀
委員	澤 友 川 野 川 地
委員	相 大 齋 荒 小 及 菊
委員	〃
委員	〃
委員	〃

陳情7カ件について、陳情者の方々と市当局の説明を受けながら調査しました。

閉上東地区貞山掘西側の民有地換地用地には安全対策を講ずること。七島浜田線は年度内に完成予定だが、飯塚成田線と鹿島草倉田線では完了までに長期間を要するため、粉塵対策や調整について地元と協議して進めること。上区

1号線では通行の安全策を早急に図ること。せせらぎ水路では景観より通行の安全と衛生の維持管理などの意向を重視して整備すること。東北電力には安全対策の丁寧な説明を求める等、市当局に対して住民と協議を重ねながら要望の早期実現に向け、さらなる努力を求めました。



▲せせらぎ水路で説明を受ける委員

総務消防

委員長	彦 子 良 博 穂 郎 治
副委員長	良 和 正 美 太 良
委員	南 原 田 藤 野 田 内
委員	長 菅 吉 佐 小 山 郷
委員	〃
委員	〃
委員	〃

相互台及び桜坂にある集会所を相互台自治会連合協議会に無償譲渡するに当たり、相互台北集会所の現地調査を行いました。市当局の聞き取り調査では、建設から21年が経過しており、屋根・外壁の塗りがえ、内装の張りかえ、女子トイレの洋式化が必要とのこと。

指定管理者制度への移行を予定している市民活動支援センターの現地調査を行いました。管理業務は特定非営利活動法人「パートナーシップなとり」に委託しており、登録団体数が96あること、入館者数は増加しているとのこと。



▲相互台北集会所を調査する委員

編集後記



改選された委員による「議会だより」が発行されたから1年が経ちました。わかりやすい内容を目標に編集してきましたが、いかがだったでしょうか。

文章のわかりやすさはもちろんですが、写真についても本文を補足できるようにしたものを選んでいきます。

また、表紙写真についても委員が参加したイベントや市内で見かけた風景など、季節感や雰囲気などを大事にしながら、それぞれの視点で撮影をしています。

写真担当委員を見かけた際には、ご協力をよろしくお願いたします。

委員長	荒川 洋平
副委員長	大久保 主計
委員	大泉 徳子
委員	齋 浩美
委員	菅原 和子
委員	吉田 良
委員	大友 康信
委員	村上 久仁